

一般会計補正予算

145億4千万円 可決

お陰様で3期目の3年目を迎えさせていただきました。今年度、常任委員会においては、環境・農政問題などを所管する環境農政常任委員会、特別委員会ではデジタル・新産業・健康特別委員会に所属しました。また、自民党県議団の政務調査会の副会長を務めることとなりました。引き続き、皆さんの声を県政に反映できますように取り組んで参る所存でございます。

さて、県内の経済状況ではありますが、大企業においては雇用、所得環境が改善される中で、景気は緩やかな回復が続くことが期待されています。一方、物価高騰下で中小企業は大きな影響を受けており収益を圧迫しております。そうした状況下でも人材を確保するために、無理な賃上げを行うことにより、さらに経営を圧迫し、倒産リスクが高まる企業も少なくありません。

そうした状況の中、6月13日より「神奈川県議会第2回定例会」本会議が開会しました。145億4千万円が上程され、その一部の補正予算案、高校授業料無償化と物価高騰対策への対応についての予算として、118億6千8百万円が即日採決されました。

物価高騰に苦しむ地域住民、地域の産業を守るために我が自民党県議団としても、スピード感を持って取り組んでまいります。

令和7年第2回定例会 本会議

自民党代表質問

外国人観光客による

医療費の未収金問題について

質問

本県を訪れる外国人観光客の増加を踏まえ、こうした方々が医療機関を受診した際に、課題となっている未収金の問題について、県としてどのように取り組んでいくのか。

知事答弁

その問題解決に向けては、入国時に保険加入を義務付ける等、国への対策を求めていく。
併せて、本県でも医療機関・宿泊施設関係団体、市町村等で構成する外国人医



療検討に係る会議体を設置しており、その対策を検討していく。

国に対して意見書を提出

食料の安定供給及び農業の経営安定に向けた取組を求める意見書

- 食料・農業・農村基本及び食料システム法に基づき、将来にわたり、国内の食料生産が再生可能な価格で安定的に供給されることにより、食料自給率の向上が図られるよう、長期的な視点に立った制度設計を行うこと。
- 米については、適切な備蓄水準を保つとともに、極端な価格変動の防止に向けた機動的な需給体制を確立すること。
- 収入保険など、農業者の収入減少等を補償するセーフティネットの拡充を図ること。
- 農地、特に水田の持つ多面的な機能（景観、防災、農業理解など）に着目し、本県のような人口の多い都市部において、小規模でも農地を維持していけるよう支援策を拡充すること。
- 本県では、転職・退職に伴う50歳代以上の新規就農者も多く、法人以外で共同経営者となる親元就農者も多い。こうした都市部における実態を踏まえ、都市農業における担い手確保のため、新規就農者の育成・確保事業（新規就農者育成総合対策）の対象者の要件や支援期間を拡充すること。



人身安全関連事案に対する 県警察の今後の取組について

質問

川崎市内で、容疑者である元交際相手の自宅から女性の遺体が発見されるといいう大変痛ましい事件が発生した。本事件の発生を踏まえ、人身安全関連事案に対して県警察は今後どのように取組んでいくのか。

県警本部長答弁

被害者や御家族から相談

を受けていたにも関わらず重大事案になった事を重く受け止め、全容解明に向けて調査を尽くす。

県公安委員会の指導下で検証チームを現在編成し、出来るだけ速やかな公表を目指し、今後、同様事案の対応では、その改善や安全確保を最優先とする。



令和7年第2回定例会

本会議

自民党代表質問

▼リチウムイオン電池の適切な分別に向けた取組について

―質問―

リチウムイオン電池は身近な数多くの製品に利用されるなど、日常生活に不可欠なものとなっている一方で、その混入が原因と考えられる火災事故がゴミ収集車や処理施設において多く発生をしている。山手線の中でモバイルバッテリーが発火をするというような事故も起きている。リチウムイオン電池が正しく廃棄されないことで、ゴミ収集車両やゴミ処理施設における火災事故等が発生しているということだが、国内及び県内における発生状況はどのようなになっているのか。

―回答―

国が実施した調査によると、令和5年度の実績として、

をした際に、リチウムイオン電池に衝撃や圧力が加わるため、発火することがあると考えられる。

―質問―

リチウムイオン電池による火災事故を防止するため、県はこれまでどのような周知に取り組んできたのか。

―回答―

市町村ごとの分別・回収方法を記載した一覧表を、県ホームページに掲載しているほか、市町村や家電販売店等と連携し、リチウムイオン電池の混入による火災の危険性を知らせるチラシを配布するなど、取組を一層強化しているという状況である。

―質問―

リチウムイオン電池を使った製品を使用する機会が多い若い方、また学生・高校生など次世代を担う若者への啓発が重要ではないかと考えるが、高校生やその世代に対してどのような取組を行っているのか。

―回答―

リチウムイオン電池は、強い衝撃や圧力がかかることにより、発熱や発火する危険性が高くなると言われている。市町村がゴミを収集する際は、効率よく大量のゴミを収集できるようゴミ収集車両の内部でゴミを圧縮する。また収集したゴミについては、ゴミ処理施設で破碎などの処理が行われている。リチウムイオン電池が生ゴミなどの他のゴミと分別されずに捨てられると、こうしたゴミの圧縮や破碎が進まない原因としては、

―質問―

次に、市町村で分別収集

栗原交番の建て替えについて

栗原交番は老朽化による建て替え工事のため、令和7年6月30日をもって一時閉鎖しました。新しい栗原交番は、令和8年春頃に現在の場所に完成予定として工事が行われております。工事中は、栗原交番勤務員は、ひばりが丘交番を拠点に勤務します。遺失や拾得、相談、事件、事故等の各種届出については、近隣の交番又は座間警察にお願いいたします。



建て替えイメージ（ひばりが丘交番）

自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例の一部改正

県内の自転車乗車用ヘルメットの着用率は、全国平均17・0%に比べて県内は8・9%と低調です。来年4月からは、自転車違反者に対する青切符制度が始まります。本条例の改正を受け、ヘルメット着用的重要性を周知し、自転車利用者の交通ルール向上に向けた取組を県警察はじめ、県教育委員会など関係団体と連携していくことが重要です。



何が考えられるのか。

―回答―

分別収集を実施する場合の人員不足や、あるいは費用面での負担のほか、回収時の危険性を心配する声がかかるなど、分別収集の実施によるコストやリスクに対して慎重になっていることが原因ではないかと考える。

―質問―

県内33市町村のうち分別収集に取り組む市町村が半分以下ということで、分別収集を促すためにどんな取組を行っているのか。

―回答―

市町村が分別収集の導入を検討する際の参考に供するため、県内の全市町村の

廃棄物関係の課長級職員が集まる会議等の中でそれぞれの市町村の取組状況や、あるいは先行して分別収集を行っている市町村の取組事例を共有していく。

また、市町村のゴミ処理施設における消火の設備に対する交付金や、処理施設で火災事故等が発生した場合の復旧に要する費用の特別交付税措置など、国の財政的支援に関する情報についても提供を行っていると考えている。

さらに、市町村から技術的な助言が求められた際には、これに積極的に対応するなど、県としても、分別収集の導入を後押ししていきたいと考えている。

発行

芥川かおる政務活動事務所

新事務所に移転しました。
どうぞお気軽にお立ち寄りください！

〒252-0021 神奈川県座間市緑ヶ丘1-3-17
TEL 046-244-0281 FAX 046-244-0481

オフィシャルサイト ー絆ー <https://akutagawakaoru-kizuna.jp/>

